



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 タキロン株式会社
コード番号 4215

平成17年5月17日
上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.takiron.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 森下 誠二

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 武田 豊

TEL (06) 6267 - 2778

決算取締役会開催日 平成17年5月17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	51,706	4.2	3,649	80.2	3,632	81.1
16年3月期	49,622	3.6	2,024	74.7	2,006	84.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,671	39.1	22.05	21.87	4.6	5.3	7.0
16年3月期	1,201	403.1	15.73	15.62	3.4	3.1	4.0

(注) 期中平均株式数 17年3月期 73,470,845株 16年3月期 74,128,451株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年3月期	9.00	3.50	5.50	662	39.7	1.8
16年3月期	7.00	3.50	3.50	513	42.8	1.5

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭 特別配当 -円-銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	70,919	36,671	51.7	497.28
16年3月期	66,654	35,317	53.0	481.70

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 78,698,816株 16年3月期 78,698,816株
期末自己株式数 17年3月期 5,057,417株 16年3月期 5,381,357株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	24,200	1,350	700	3.50	-	-
通期	51,000	3,700	2,000	-	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円16銭

上記の予想は、作成時点において当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要素によりこれらの予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては決算短信(連結)の7ページを参照して下さい。

6 . 個 別 財 務 諸 表 等

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当期(平成17年3月31日現在)		当期(平成16年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	42,976	60.6	38,936	58.4	4,039
現金・預金	9,951		6,418		3,533
受取手形	12,247		11,124		1,123
掛金	9,017		9,591		574
製品・商品	4,245		4,160		85
原材料	832		720		112
仕掛品	924		954		30
前渡金	27		40		12
前払費用	152		105		47
短期貸付金	1,988		2,322		333
未収入金	2,670		2,718		47
繰延税金資産	1,089		954		134
その他の流動資産	6		5		0
貸倒引当金	178		180		2
固定資産	27,942	39.4	27,718	41.6	224
有形固定資産	17,539	24.7	17,168	25.8	370
建物	5,699		5,767		67
構築物	990		1,074		84
機械・装置	5,041		4,991		50
車両・運搬具	44		43		1
工具器具・備品	1,206		1,166		39
土地	4,102		4,047		55
建設仮勘定	454		77		376
無形固定資産	485	0.7	450	0.7	34
その他の無形固定資産	485		450		34
投資等	9,917	14.0	10,098	15.1	181
投資有価証券	3,203		2,963		239
子会社株式	1,845		1,845		0
出資金	201		211		9
長期貸付金	119		123		4
差入保証金	345		351		5
長期前払費用	259		437		177
繰延税金資産	4,090		4,349		259
その他の投資	379		436		57
貸倒引当金	145		192		47
投資評価引当金	383		429		46
資産合計	70,919	100.0	66,654	100.0	4,264

科 目	当期(平成17年3月31日現在)		当期(平成16年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	21,281	30.0	18,435	27.7	2,846
支 払 手 形	4,326		3,809		516
買 掛 金	11,166		10,152		1,013
短 期 借 入 金	-		-		-
長 期 借 入 金	-		-		-
(1 年 以 内 返 済)					
未 払 金	1,188		651		537
未 払 消 費 税	47		220		172
未 払 法 人 税 等	1,485		847		637
未 払 費 用	1,410		1,395		14
前 受 金	0		0		0
預 り 金	1,051		817		233
賞 与 引 当 金	605		526		78
そ の 他 流 動 負 債	0		13		13
固 定 負 債	12,965	18.3	12,902	19.3	63
長 期 借 入 金	1,500		1,500		0
退 職 給 付 引 当 金	10,682		10,727		44
役 員 退 職 引 当 金	295		247		47
そ の 他 固 定 負 債	486		426		59
負 債 合 計	34,247	48.3	31,337	47.0	2,909
(資 本 の 部)		%		%	
資 本 金	15,189	21.4	15,189	22.8	-
資 本 剰 余 金	14,661	20.7	14,661	22.0	-
資 本 準 備 金	14,661		14,661		-
利 益 剰 余 金	7,526	10.6	6,405	9.6	1,121
利 益 準 備 金	1,223		1,223		-
任 意 積 立 金	4,032		4,032		-
配 当 準 備 積 立 金	200		200		-
土 地 圧 縮 積 立 金	82		82		-
別 途 積 立 金	3,750		3,750		-
当 期 未 処 分 利 益	2,269		1,148		1,128
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	798	1.1	675	1.0	122
自 己 株 式	1,503	2.1	1,614	2.4	110
資 本 合 計	36,671	51.7	35,317	53.0	1,354
負 債 及 び 資 本 合 計	70,919	100.0	66,654	100.0	4,264

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成16年4月1日~17年3月31日)		前 期 (平成15年4月1日~16年3月31日)		増減金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	51,706	100.0	49,622	100.0	2,083
売 上 原 価	35,121	67.9	34,866	70.3	254
売 上 総 利 益	16,585	32.1	14,755	29.7	1,829
販 売 費・一 般 管 理 費	12,935	25.0	12,730	25.7	204
営 業 利 益	3,649	7.1	2,024	4.1	1,624
営 業 外 収 益	578		294		284
受 取 利 息・配 当 金	103		80		23
雑 収 入	474		213		261
営 業 外 費 用	595		312		282
支 払 利 息	53		39		14
雑 支 出	541		273		267
経 常 利 益	3,632	7.0	2,006	4.0	1,626
特 別 利 益	153		639		486
特 別 損 失	272		378		105
税 引 前 当 期 純 利 益	3,513	6.8	2,267	4.6	1,246
法 人 税・住 民 税 及 び 事 業 税	1,800		880		920
法 人 税 等 調 整 額	42		186		144
当 期 純 利 益	1,671	3.2	1,201	2.4	470
前 期 繰 越 利 益	856		204		651
自 己 株 式 処 分 差 損	0		0		0
中 間 配 当 額	257		256		0
当 期 未 処 分 利 益	2,269		1,148		1,121

(3) 利益処分案

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
当 期 未 処 分 利 益	2,269	1,148	1,121
計	2,269	1,148	1,121
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	404	256	148
	(1株につき 普通配当 3円50銭 記念配当 2円00銭)	(1株につき3円50銭)	
役 員 賞 与 金	51	35	16
(取 締 役)	(47)	(31)	
(監 査 役)	(4)	(3)	
計	456	291	164
次 期 繰 越 利 益	1,813	856	956

(注)平成16年12月10日に257百万円(1株につき3円50銭)の中間配当を実施しました。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当 期)		(前 期)
	(百万円)		(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	55,660	有形固定資産の減価償却累計額	55,643
2. 受取手形割引高	-	受取手形割引高	-
3. 保証債務	872	保証債務	850

(損益計算書関係)

	(当 期)		(前 期)
	(百万円)		(百万円)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
運搬費・倉庫料	3,250	運搬費・倉庫料	3,186
従業員給料	2,273	従業員給料	2,288
賞与引当金繰入額	297	賞与引当金繰入額	253
退職給付費用	415	退職給付費用	479
研究開発費	1,061	研究開発費	989
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,061		989
3 特別利益の主な内訳		特別利益の主な内訳	
厚生年金基金代行部分返上益	103	固定資産売却益	254
投資評価引当金戻入額	46	投資有価証券売却益	235
		投資評価引当金戻入額	150
特別損失の主な内訳		特別損失の主な内訳	
固定資産処分損	167	固定資産処分損	156
減損会計損失計上額	104	投資有価証券評価損	31
		会員権評価損	47
		たな卸資産整理損	113
		特別退職金	17

(重要な会計方針)

イ. 資産の評価基準及び評価方法

● たな卸資産

製 品	:	総平均法による低価法
商 品	:	移動平均法による低価法
原材料・仕掛品	:	総平均法による原価法

● 有価証券(投資を含む)

子会社及び関連会社株式	:	移動平均法による原価法
其他有価証券		
時価のあるもの	:	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	:	移動平均法による原価法

ロ. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	:	定率法(但し、千歳工場は定額法)
	:	但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
無 形 固 定 資 産	:	定額法
	:	但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用 : 定額法

八. 引当金の計上の方法

貸倒引当金 : 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金 : 投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。

賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生年度において一括して費用から減額処理することとしております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。

役員退職引当金 : 商法施行規則第43条の引当金で、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、退職慰労金規定にもとづく期末要支給額を計上しております。

二. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

ホ. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

ヘ. 消費税の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する営業年度に係る計算書類等から適用できることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより税引前当期純利益は、104百万円減少しております。また、減損損失累計額104百万円は、当該各資産の金額から直接控除しております。

リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

有価証券(子会社及び関連会社株式)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当期)	(前期)
	(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	4,143	3,978
子会社整理損	528	528
投資評価引当金	154	172
投資有価証券	45	382
その他	906	758
繰延税金資産合計	5,776	5,818
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	541	458
土地圧縮積立金	56	56
繰延税金負債合計	597	514
繰延税金資産の純額	5,179	5,304

7. 役員の変動

(平成17年6月29日付予定)

平成17年5月17日別途開示済みであります。